

泉崎村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

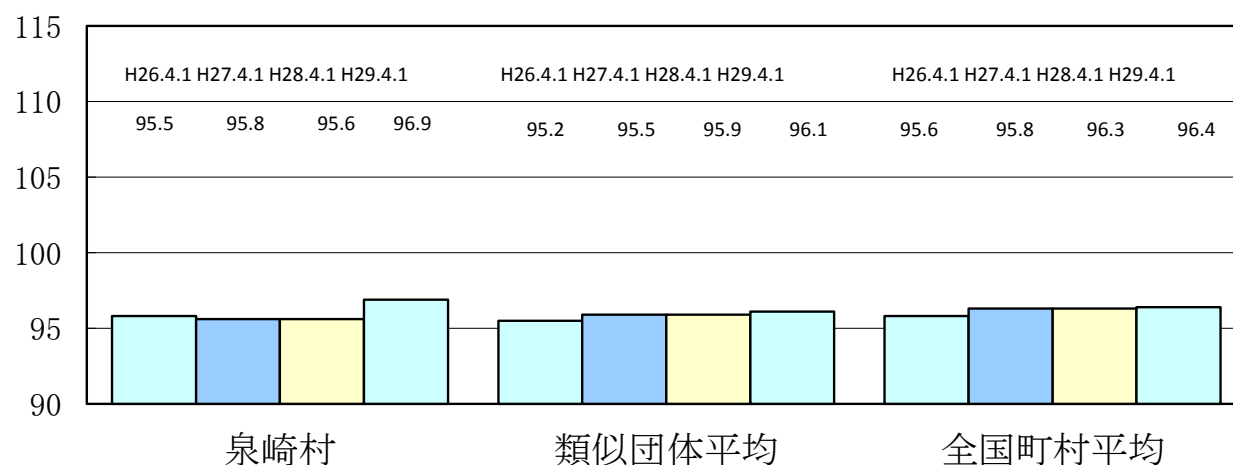
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	6,597	4,200,587	367,223	677,900	16.138	11.969

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	63	225,573	28,110	88,298	341,981	5,428	5,647

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構成が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

主に経験年数階層の変動により上昇したものと考えられます。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容)行政職給料表について、福島県人事委員会勧告を踏まえ、平均0.7%の引下げを実施しました。なお、激変緩和措置として、平成27年4月1日から平成32年3月31日までの5年間にわたり経過措置(現給保障)を実施しています。医療職給料表を除く他の給料表についても行政職給料表との均衡を踏まえた見直しを実施しました。

② その他の見直し

単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、福島県人事委員会勧告を踏まえ見直しを実施しました。
(平成27年4月1日)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
泉崎村	45.3歳	329,500円	357,555円	344,889円
福島県	42.7歳	330,000円	412,576円	360,947円
国	43.6歳	330,531円	-	410,719円
類似団体	41.7歳	304,727円	350,777円	334,549円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の類 似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	A/B
泉崎村	48.3歳	1人	315,300円	345,900円	345,900円	-	-	-	-
うち運転手	48.3歳	1人	315,300円	345,900円	345,900円	自家乗用車 自動車運転手	63.3歳	179,500円	1.92
福島県	55.2歳	238人	343,900円	383,401円	359,806円	-	-	-	-
国	50.6歳	2,722人	286,833円	-	328,360円	-	-	-	-
類似団体	51.4歳	3人	302,146円	325,229円	316,613円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
泉崎村			
うち運転手	5,629,855円	2,366,900円	2.37

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

(平成26年度～平成28年度の3ヶ月平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区分		泉崎村	福島県	国
一般行政職	大学卒	182,400円	189,100円	178,200円
	高校卒	149,400円	153,900円	146,100円
技能労務職	高校卒	135,100円	152,100円	-
	中学卒	-	143,600円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成29年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	285,900円	338,100円	394,500円	390,400円
	高校卒	該当なし	321,100円	330,900円	378,000円
技能労務職	高校卒	該当なし	該当なし	315,300円	該当なし
	中学卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

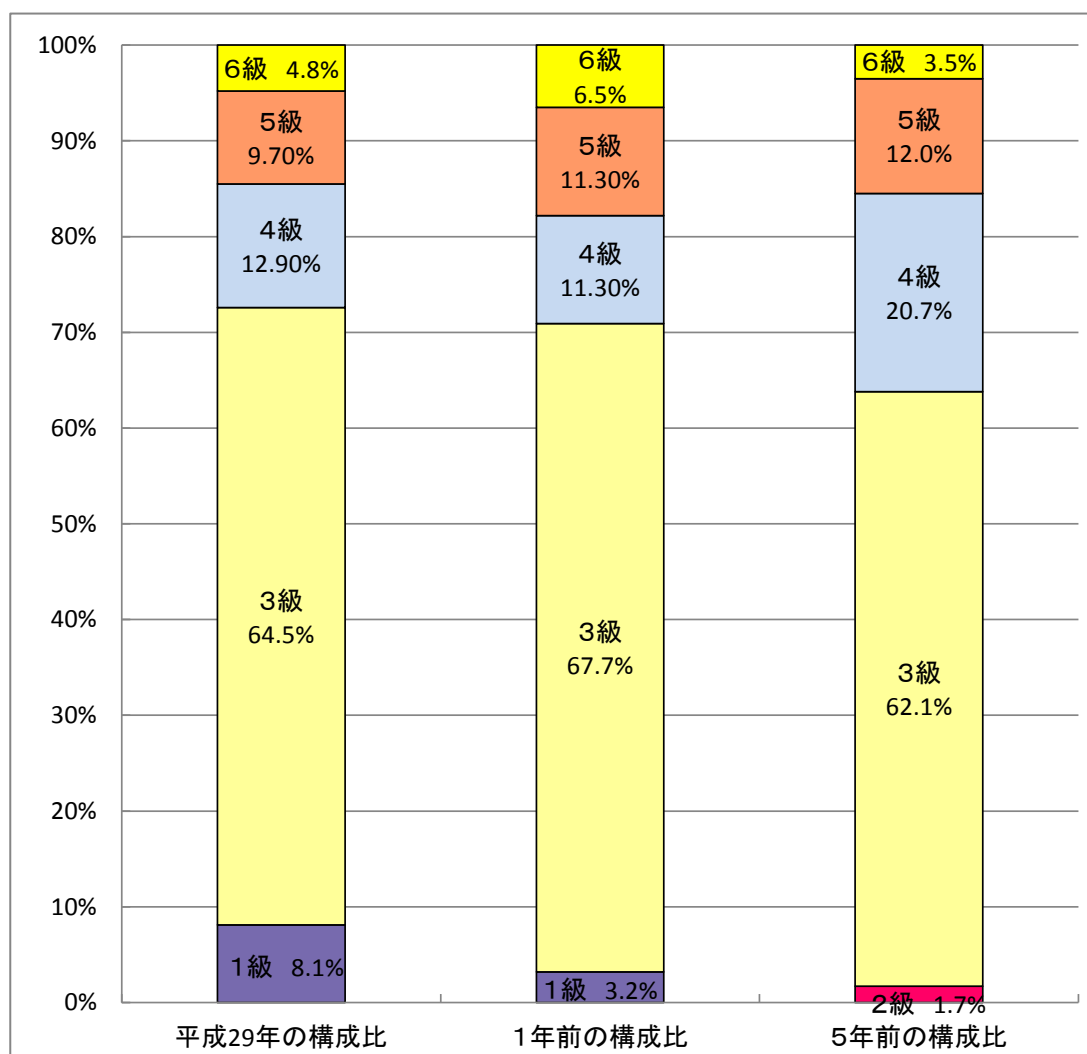
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	5人	8.1%	144,800円	253,000円
2級	主任主事	0人	0.0%	196,500円	311,100円
3級	主査・主任主査	40人	64.5%	233,200円	358,200円
4級	局長・主幹	8人	12.9%	267,000円	393,300円
5級	課長・グループ長・局長	6人	9.7%	294,500円	404,900円
6級	参事	3人	4.8%	325,800円	424,100円

(注) 1 泉崎村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用しない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

泉崎村	福島県	国
一人当たり平均支給額(平成28年度) 1,401千円	一人当たり平均支給額(平成28年度) 1,734千円	-
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.70月分 (1.40)月分 (0.80)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.70月分 (1.40)月分 (0.80)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用しない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

泉崎村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額 3,533 千円					

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(平成28年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
該当地域なし	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(注) 支給対象者はいません。

(4) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(平成28年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)		0.0 %		
手当の種類(手当数)		0 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(28年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅病人等の取扱に従事する職員の特殊勤務手当	行旅病人等の取扱い業務に従事する職員	行旅病人救護、行旅死亡処理	0 千円	日額 5,000円
			0 千円	日額 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	7,913 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	152 千円
支給実績(平成28年度決算)	6,918 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	110 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員一人 当たり平均支給 年額 (平成28年度決算)									
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 10,000円 ・子 8,000円 ・父母等 6,500円 ・配偶者無 子 10,000円 ・配偶者無 父母等 9,000円 特定期間(満16歳の年度初めから満22歳の年度末)の子 5,000円加算	同じ	-	8,632 千円	269,750円									
住居手当	職員の居住する借家・借間 (支給要件)自ら居住するための住宅を 借受け月額9,000円を超える家賃を支払 っている職員 (支給額) <ul style="list-style-type: none"> ・家賃17,000円以下 家賃額-9,000円 ・家賃17,000円を超え55,000円未満 (家賃-17,000円)×1/2+8,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 	異なる	(支給要件) 国は月額12,000円を 超える家賃を支払っ ている職員 (支給額) <ul style="list-style-type: none"> ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円を超 え55,000円未満 (家賃額-23,000円 円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 	1,112 千円	278,000円									
通勤手当	(支給要件) 通勤のために交通機関等の利用を常例 とすること、運賃等の負担を常例とす ること、徒歩により通勤するものとし た場合の通勤距離が片道2km以上であ ること (支給額) <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関等利用者 運賃相当額(た だし50,000円を超える場合、超える額 の1/2を加算) ・交通用具利用者 2,200円~43,400円 	異なる	(支給額) <ul style="list-style-type: none"> ・国は55,000円以 下については運賃 等相当額 ・交通用具利用者 2,000円~31,600 円 	3,509 千円	55,698円									
管理職手当	(支給要件) 管理又は監督の地位にある職員のそ の特殊性に基づき、規則で指定する職 員 (支給額) 職務の級及び職の区分に応じた額 (定額)31,800円~42,600円	異なる	国においては、官職を 一種から五種に区分 し、それぞれの定額 が定められている。	4,704 千円	427,636円									
寒冷地手当	(支給要件) 基準日(毎年11月から翌年3月までの各 月の初日)において、支給対象地域に 在勤する職員に支給 (支給額) 基準日における地域の区分及び職員の 世帯等の区分に応じた額	同じ	<table border="1"> <tr> <td>世帯主</td> <td>扶養あり</td> <td>11800</td> </tr> <tr> <td></td> <td>扶養なし</td> <td>4200</td> </tr> <tr> <td>その他の職員</td> <td></td> <td>1360</td> </tr> </table>	世帯主	扶養あり	11800		扶養なし	4200	その他の職員		1360	1,880 千円	30,819円
世帯主	扶養あり	11800												
	扶養なし	4200												
その他の職員		1360												

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給料月額等	(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	村 長	704,700(783,000) 円	820,000円/378,500円	
	副 村 長	590,000 円	678,000円/471,000円	
報酬	議 長	311,000 円	364,000円/220,000円	
	副 議 長	249,000 円	285,000円/178,000円	
	議 員	225,000 円	263,000円/148,000円	
期末手当	村 長	(平成28年度支給割合)	6月期	1.5月
			12月期	1.6月
			計	3.10月
	副 村 長	(平成28年度支給割合)	6月期	1.5月
			12月期	1.6月
			計	3.10月
議 長	(平成28年度支給割合)	6月期	1.5月	
		12月期	1.6月	
		計	3.10月	
退職手当	村 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×48/100	(1期の手当額)	(支給時期)
			18,040,320円	任期毎
			副 村 長	給料月額×在職月数×29/100

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

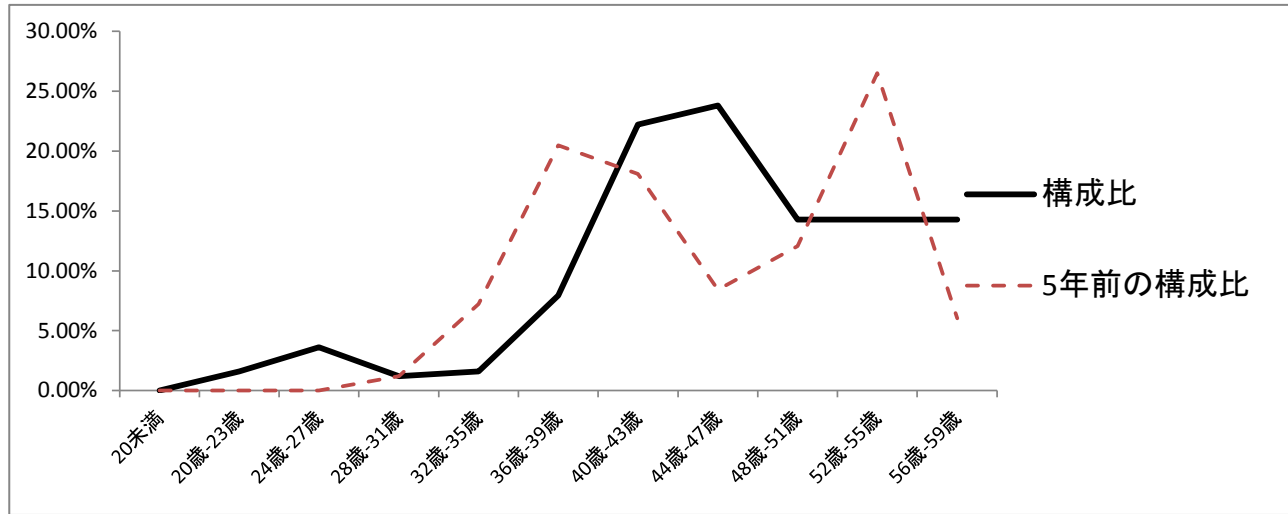
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成29年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	0	
		総務	15	14	△ 1	業務執行体制見直し等
		税務	4	3	△ 1	
		民生	11	9	△ 2	業務執行体制見直し等
		衛生	2	2	0	業務執行体制見直し等
		労働	0	0	0	
		農林水産	5	5	0	
		商工	1	1	0	
		土木	2	2	0	
	計	41	37	△ 4	<参考> 人口1万人当たりの職員数56.1人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数103.27人)	
特別行政部門	教育	15	17	2	新規採用	
小 計	56	54	△ 2	<参考> 人口1万人当たりの職員数81.86人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数124.36人)		
会計部門 公営企業等	水道	1	1	0		
	下水道	1	1	0		
	その他	5	6	1	新規採用	
	小 計	7	8	1		
合 計		63 [110]	62 [110]	△ 1	<参考> 人口1万人当たりの職員数93.98人	

(注) 1 職員数は、一般職(嘱託職員及び臨時職員を除く。)に属する定員管理上の職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

3 定員管理上、下水道及びその他(国保、介護等)は、公営企業等会計部門に含まれます。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳-23歳	24歳-27歳	28歳-31歳	32歳-35歳	36歳-39歳	40歳-43歳	44歳-47歳	48歳-51歳	52歳-55歳	56歳-59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	3人	1人	1人	3人	11人	17人	9人	11人	6人	0人	62人

(3) 職員数の推移

部門別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	48	46	47	44	41	37	△ 11 (△ 22.9 %)
教育	24	20	16	16	15	17	△ 7 (△ 29.2 %)
警察	0	0	0	0	0	0	0 (0.0 %)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0.0 %)
普通会計計	72	66	63	60	56	54	△ 18 (△ 25.0 %)
公営企業等会計計	11	11	8	7	7	8	△ 3 (△ 27.3 %)
総合計	83	77	71	67	63	62	△ 21 (△ 25.3 %)